

# 日系製造業等に対する投資促進事業 調査レポート(令和6年度採択分) -概要版-

令和6年度分

東京都産業労働局

令和7年3月

# 調査レポート目次

## 1. 文献・ヒアリング調査結果

- 国内投資の最新動向調査
- 国内外における主要トレンドの調査
- 国内投資トレンドに該当する業界・業種の動向
- 企業および専門家ヒアリングから得られた実態と示唆

## 2. 支援企業へのサポート実績

- 日系製造業等に対する投資促進事業(東京都実施)の支援状況の紹介

## 3. 先行事例調査結果

- 国内投資実績企業が投資実行時に直面した課題・解決策の紹介  
(支援団体のご紹介含む)

# 1.文献・ヒアリング調査結果 - 国内投資の最新動向調査

## 国内投資を推進する都内産業・中小企業の動向

技術トレンドに影響を受ける企業やビジネス上でチャレンジを有する企業、国際情勢の影響を受ける企業等を中心に都内中小企業の国内投資に対する機運が高まっている

### 国内投資を推進する都内産業・中小企業の動向\*

### 現状認識とその考え方

高付加価値な技術開発への志向	<ul style="list-style-type: none"><li>ディープテック・ヘルスケア・デザイン等を活用、<b>先端の技術トレンド</b>の影響が大きい<b>ため、高度な技術開発にも対応可能な人材の確保・育成</b>を目指す</li><li>人材が集まる東京にて<b>人材の確保・育成</b>を模索</li></ul>
特定顧客依存からの脱却	<ul style="list-style-type: none"><li>本社を通じた特定1-2社への収益依存が大きい傾向にあり、<b>国内投資による事業・製品の多角化</b>などを通じ、販売先・顧客の拡大を志向</li><li>企業が密集する東京にて<b>マッチングの機会</b>を模索</li></ul>
機能拡充や効率化に向けた新技術の導入	<ul style="list-style-type: none"><li>事業成長に 대응するため、<b>製造機能・本社機能含め機能拡充やDX等の効率化</b>を推進</li><li>土地が限定的な東京では特に、<b>面積当たりの業務効率化</b>に対するニーズが高い</li></ul>
日本製高単価製品への移行	<ul style="list-style-type: none"><li>海外でコスト競争が激化し粗悪品が展開される中、<b>「Made in Japan」の付加価値が高まっており、増強</b>を志向する企業が増加</li><li><b>小ロット・高単価製品</b>は土地が高い東京に最適</li></ul>

都内中小企業を対象とした計94社のヒアリング結果からは、**全体の73%が都内投資に対する意向**を有しており、国内投資、中でも主要拠点に当たる**都内投資に対する機運は高まっている**状況と理解

- 一方、**投資の実行に当たっては多岐に渡る課題に直面**しており、実行支援を中心に多岐に渡る領域での支援のニーズが存在

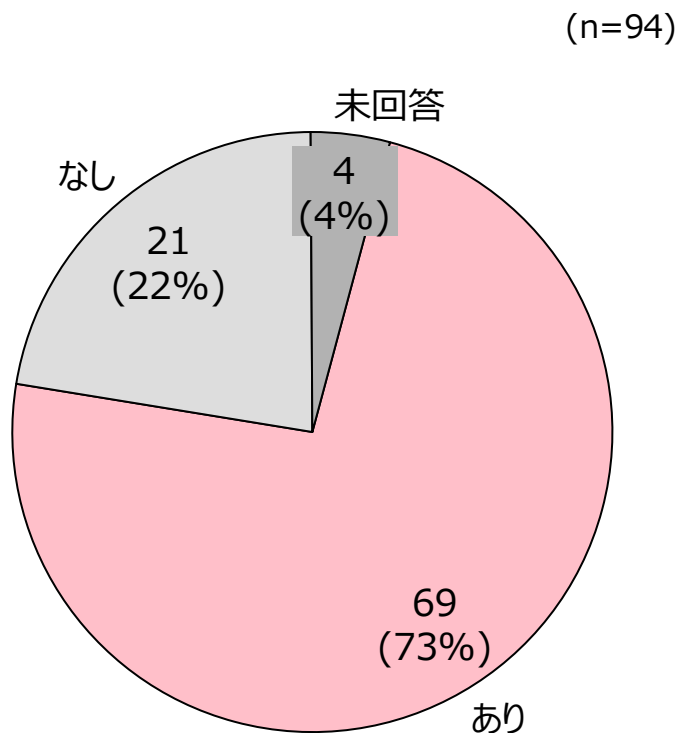
\*弊社で実施した海外で事業活動を展開する都内企業に対するヒアリング結果に基づき分析・整理

# 1.文献・ヒアリング調査結果 - 国内投資の最新動向調査

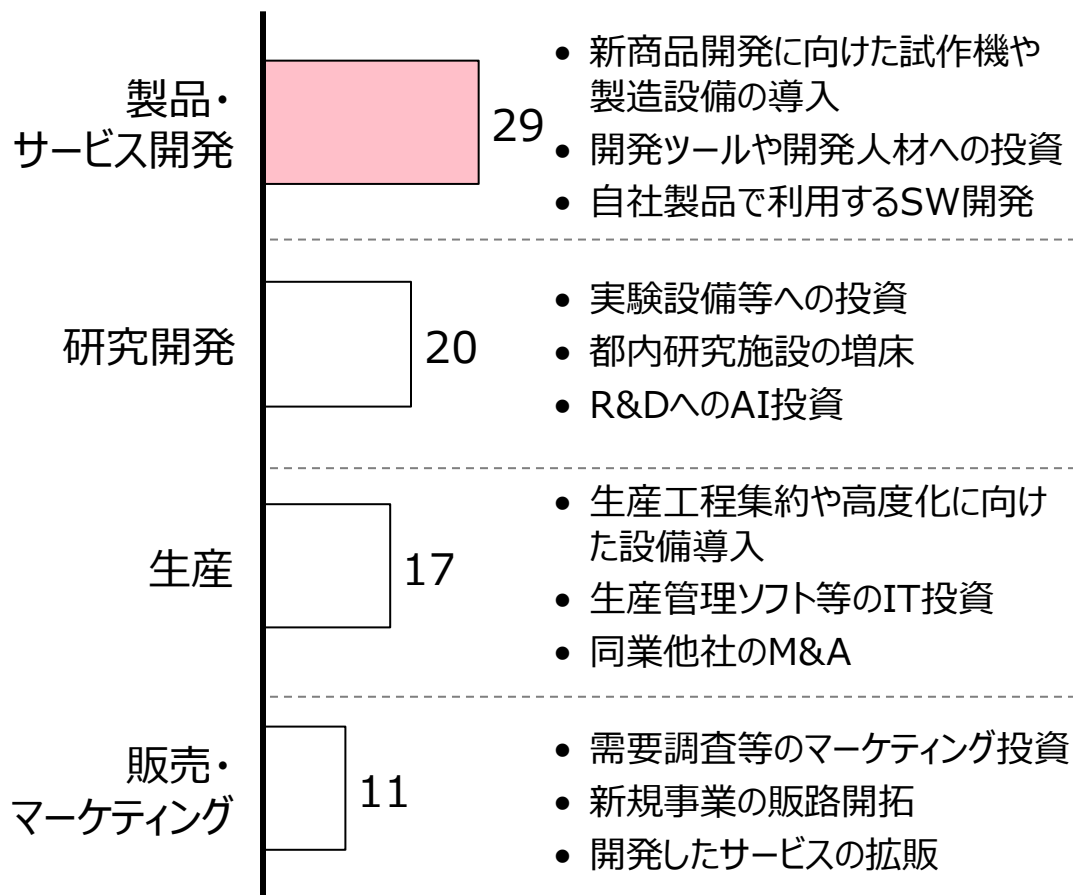
## 都内中小企業へのヒアリング結果(都内投資意向)

約7割が都内投資意向ありと回答、内訳としては製品・サービス開発に対する投資意向が最も高く、新たな事業に取り組む都内中小企業の存在を確認できる結果となった

都内企業の都内投資意向



都内投資の内訳と主な投資内容\*1



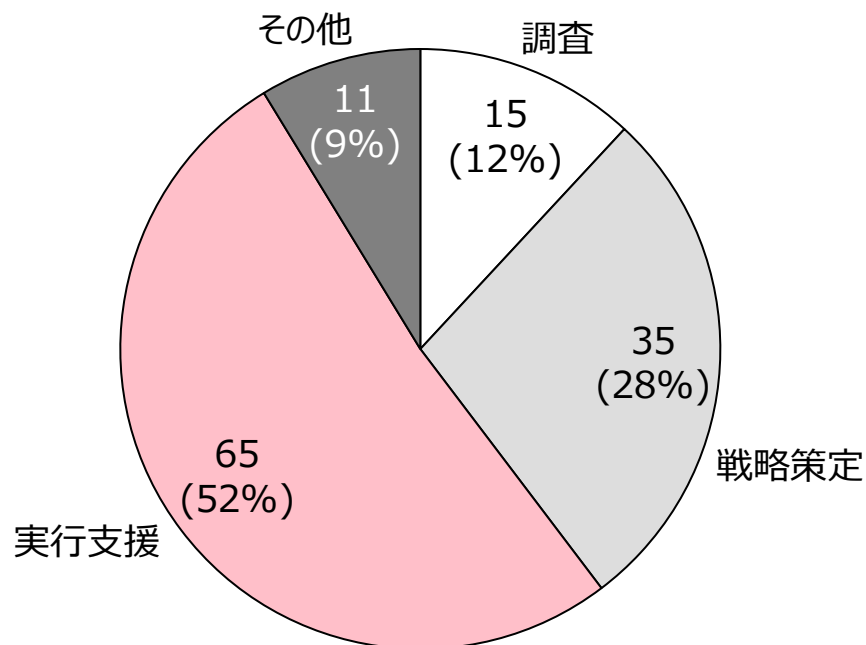
\*1 : 都内中小企業のヒアリングにおいて投資意向ありと回答した69社の支援ニーズを整理、複数回答を含む

# 1.文献・ヒアリング調査結果 - 国内投資の最新動向調査

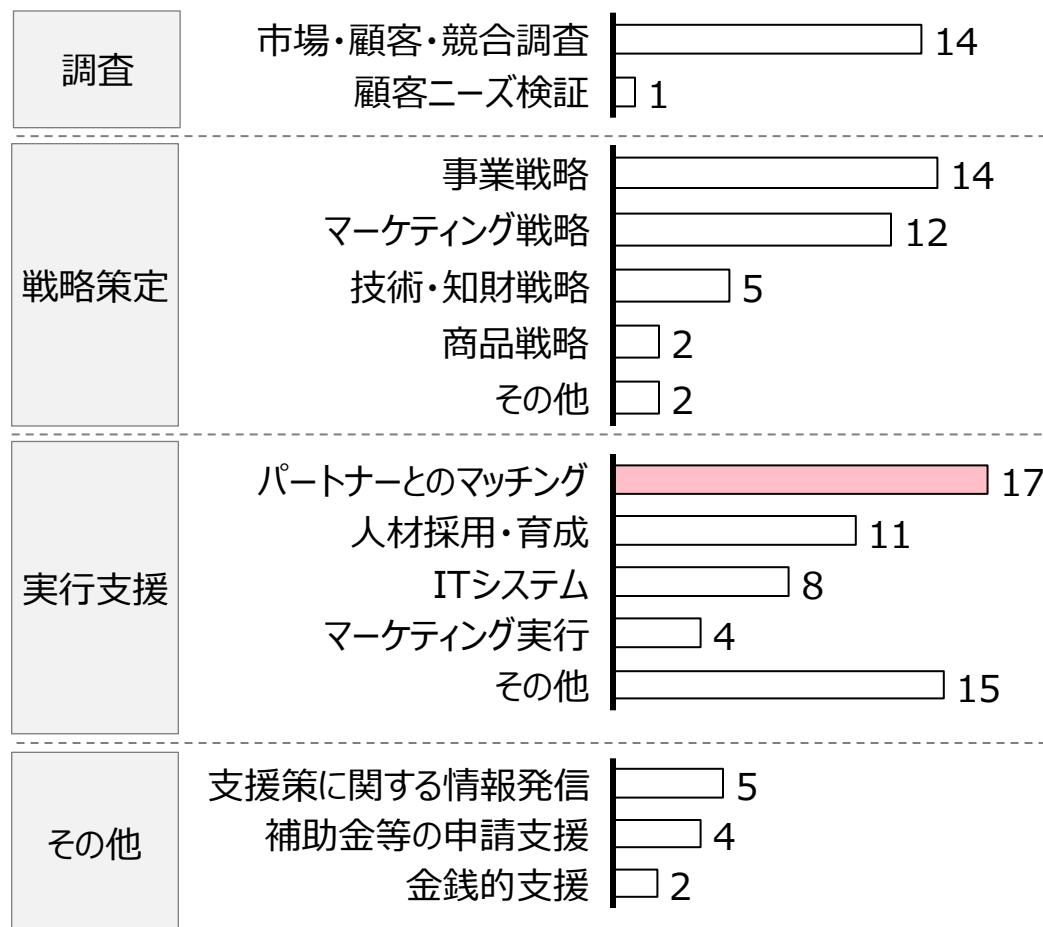
## 都内中小企業へのヒアリング結果(投資推進における障壁)

実行支援を必要とする声が約半数に上り、内容としてはマッチング支援が最多である一方、人材、IT、販売、マーケティング等、投資推進における多岐に渡る領域で障壁が存在

必要とする支援\*1



各領域別の求める支援内容の内訳\*1



\*1 : 都内中小企業のヒアリングにおいて投資意向ありと回答した69社の支援ニーズを整理、複数回答を含む

# 1.文献・ヒアリング調査結果 - 国内外における主要トレンドの調査

## トランプ政権移行による日系中小企業への影響

米国内生産回帰を通じて日系中小企業にプラスに働く面もあるが、関税政策や国際貿易の不透明感によるリスクが大きく、米国進出企業は規制の変化や為替動向への敏感な対応が求められる

### ポジティブな影響

保護貿易化を通じた米国内生産回帰を促す影響で、インフラ整備や関連部材の需要が拡大し、中国企業からの切り替えを背景として、特に日系製造業の事業機会が増加

#### 日本企業の事業機会獲得

- 「アメリカ・ファースト」政策による中国メーカーからの切替需要
- 中国依存度が高い**化学・医薬・自動車部品**等の関連部材の需要拡大
- 米国内のインフラ投資拡大に伴う需要増
- **建設関連・機械・素材系**の日系企業に新たな商機が発生
- 米国に進出する日製造業の内、**自動車等部品**が9.1%、**化学・医薬**が7.5%、**一般機械**が6.8を占めており、有望な業界だと推察

### ネガティブな影響

関税引上げ・貿易摩擦の長期化の影響で、供給・調達の混乱が発生し、グローバルなサプライチェーンへの影響が拡大することで、日系製造業の調達・供給のリスクが増加

#### 関税・貿易摩擦の激化

- 中国や他国への関税引上げ、相互関税の適用により、米国に拠点を置く日系企業が**原材料・部品の調達において混乱が発生**するリスク
- **【米国拠点を持つ企業への影響】**中国依存度の高い業界では、調達コストの上昇や納期の遅延が懸念される
- 日本やベトナムなどの関税影響を受けにくい調達先の選定が喫緊の課題
- **【米国向け輸出企業への影響】**関税引上げにより、米国内企業がコスト上昇を回避するため、国内サプライヤーへのシフトを加速
- 日系企業の価格競争力が低下し、新規受注の獲得や既存顧客の維持が困難に

# 1.文献・ヒアリング調査結果 - 国内外における主要トレンドの調査

## 骨太方針2024から見る中小企業の国内投資のトレンド

骨太方針2024では社会課題解決と持続的な経済成長の実現に向けた長期的視点での投資促進に注力しており、中小企業向けには設備投資や人材支援、イノベーション促進を推進している

### 骨太方針2024概要

### 骨太方針2024における支援策・投資方針

国内投資の位置づけ	戦略的な投資による所得と生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>人手不足に対応した省力化投資や設備投資の促進および重点分野における技術開発や国内投資拡大</li> <li>経済全体の生産性を向上するための長期的な視点での<b>成長分野へ資源(人材・資本等)投入</b></li> </ul>
	投資拡大による社会課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内の人口減少・高齢化等の社会課題解決と長期的視点での積極的な国内投資実行</li> <li>地方公共団体を含めた社会課題に直面する行政とその解決に資する<b>新技術・サービスを有するスタートアップのマッチング</b>機会の拡充</li> </ul>
国内投資における重点分野	中堅・中小企業の稼ぐ力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>中堅・中小企業の自律的な成長と良質な雇用創出を促すための<b>設備投資、M&amp;A・グループ化の促進</b>や、中小企業向けの<b>マッチングプラットフォーム整備</b></li> <li>成長市場への進出を目指す事業者の<b>新製品開発や新市場開拓に向けた支援</b>の実行</li> </ul>
	AI・半導体分野の国内投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>「統合イノベーション戦略2024」に基づく<b>データ整備</b>や<b>研究開発力強化</b>、<b>データ利活用</b>の取組の推進</li> <li><b>AI・半導体分野での国内投資の継続拡大</b>による、大規模かつ計画的に<b>量産投資</b>や<b>研究開発支援</b>等の重点投資支援</li> </ul>
	科学技術の振興・イノベーションの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXハイスクール事業の継続的な実施など<b>イノベーション人材育成に向けた投資</b>の促進</li> <li>フュージョンエネルギー、量子、AI、バイオ、マテリアル、半導体、6G、健康・医療分野の<b>研究開発の推進</b></li> </ul>
	DX・効率化投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業・業種横断の<b>データ基盤・システム連携のプラットフォーム構築を推進</b>することによる、DXを通じた<b>社会課題の解決とイノベーション強化</b></li> <li>防災面での<b>地理空間情報の整備</b>や<b>全国医療情報プラットフォーム構築</b>等の<b>医療・介護DX</b>の推進</li> </ul>
	GX・エネルギー安全保障	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民協調による<b>10年間で150兆円超のGX関連投資の推進</b>や、「GX国家戦略」策定や「エネルギー基本計画」等の改定による<b>サーキュラーエコノミー実現に向けた制度の検討</b></li> <li><b>省エネ設備投資</b>への支援や<b>再生材の利用拡大</b>に向けた<b>技術開発および設備投資の促進</b></li> </ul>

# 1.文献・ヒアリング調査結果 - 国内投資トレンドに該当する業界・業種の動向

## 国内投資トレンド調査における観点・調査項目

市場変動の要因や業界特有のVC/SC事情、投資動向・余地の観点から市場の成長や投資効果の高まりが期待できる領域・要素を分析

	評価の観点	調査項目
市場変動 要因	市場はなぜ変動(成長)しており、 今後もそれが見込めるか？	<ul style="list-style-type: none"><li>• ビジネストrend・テクノロジーtrend、規制緩和、政治・経済等のマクロtrend</li><li>• 他業種との関連による変動要素</li><li>• 主要プレイヤーによる市場拡大・活性化</li><li>• グローバルに対する国内市場の位置付け/魅力度合い</li></ul>
VC/SC 事情	どのようにVC/SCにおける上流・下流の 影響を受けるか？ (特に、中小企業が単独で投資判断が 可能か？)	<ul style="list-style-type: none"><li>• VC/SC内の上流・下流におけるtrend影響・業界動向</li><li>• VC/SC内のパワーバランス・深さ/長さ</li><li>• VC/SC内の上流・下流の取引先の拡充余地</li></ul>
投資動向・ 余地	どのような背景で、どのような領域で の投資がおこなわれているか？	<ul style="list-style-type: none"><li>• 行われている/今後行われる投資対象の種類とその背景</li><li>• 各種trendを踏まえた、投資需要が特に高まるであろうプレイヤーの種類</li><li>• 投資余地の大きい領域(費目)、投資のサイクル</li><li>• 都内ならではの利点や制約を踏まえた投資の方法</li></ul>



# 1.文献・ヒアリング調査結果 - 国内投資トレンドに該当する業界・業種の動向

## 分析対象10業種の選定

市場規模・成長率(CAGR)・投資額(売上対比事業投資)・都内企業数の4軸の内、3軸以上で上位に該当した以下10業種における分析を実施

✓ = 各評価軸上位15業種(44業種中\*1)

産業分類	業種	市場規模	成長率 ('16-'21 CAGR)	投資額 (売上対比事業投資)	都内企業数
電子部品・デバイス・電子回路製造業	① 電子部品製造業	✓	✓	✓	✓
	② 電子回路製造業		✓	✓	✓
輸送用機械器具製造業	③ 自動車・同附属品製造業	✓		✓	✓
電気機械器具製造業	④ 産業用電気機械器具製造業	✓	✓		✓
生産用機械器具製造業	⑤ 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	✓	✓		✓
業務用機械器具製造業	⑥ 医療用機械器具・医療用品製造業		✓	✓	✓
化学工業	⑦ 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業		✓	✓	✓
	⑧ 医薬品製造業	✓	✓	✓	
プラスチック製品製造業	⑨ プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業	✓	✓		✓
はん用機械器具製造業	⑩ 一般産業用機械・装置製造業	✓		✓	✓

経済センサス：「売上(収入)」データを参照

経済センサス：「売上(収入)」データより算出

中小企業実態基本調査：「設備投資額」及び「研究開発費」の和を「売上高」で除して算出

経済センサス：東京都、かつ、資本金3億円以下の「企業数」データを参照

\*1 都内企業数が大きく膨れ上がるため外れ値が発生すること、および該当企業のイメージが付きづらい定性分析が困難なため、「その他〇〇」の業種を除外

# 1.文献・ヒアリング調査結果 - 国内投資トレンドに該当する業界・業種の動向

## 分析結果 - サマリ

投資効果の高まりに対する環境\*1

追い風(顕在化)

様子見(状況次第で  
どちらにも転がり得る)

向かい風

主要10業種の内、「④内燃機関電装品」、「⑤半導体製造装置」、「⑨プラスチックフィルム」、「⑩物流運搬設備・冷凍機・温湿調整装置」にて、特に中小企業による都内投資が加速する見込み

業種(製造業)	投資動向・余地	要素A 市場変動要因	要素B VC/SC事情	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	① 電子部品(受動部品・接続部品)	都心部へのR&D拠点新設・拡大及び <b>原材料製造の内製化</b> への投資余地あり	スマホや自動車等の <b>搭載先市場拡大</b> に加え <b>単位当たり搭載個数増加</b> が見込まれる	良質な <b>原料メーカーが少ない</b> 上、対顧客は <b>価格競争が激しい</b> ため立場が弱い
	② 電子回路(基板・実装基板)	増産に伴う都内含む <b>製造機能拡充</b> 及び <b>製造工程自動化</b> への投資余地あり	<b>データセンター及び車載用モジュール向け需要</b> の高まりが見込まれる	対調達先は <b>購買力を有する</b> が、対顧客は <b>価格競争が激しい</b> ため立場が弱い
輸送用機械器具製造業	③ 自動車部分品・附属品	<b>完成車メーカーの意向</b> に左右されるため、単独での投資意思決定は困難	<b>EV/自動運転関連部品</b> は需要増。一方ガソリン車部品は <b>搭載台数及び1台当たり搭載部品数減少</b> を見込む	<b>複数の調達先を抱える</b> が、顧客の <b>購買力が圧倒的に強く</b> 立場が弱い
電気機械器具製造業	④ 内燃機関電装品(ワイヤー・ハーネス等)	都心部へのR&D拠点新設・拡大及び <b>製造工程自動化</b> への投資が見込まれる	<b>車の電動化及び自動化の進展</b> による電源供給部品の <b>需要増加</b> が見込まれる	対調達先は <b>加工内製化を進め</b> 対顧客は <b>カスタマイズによる困込み</b> を行いイーブン
生産用機械器具製造業	⑤ 半導体製造装置	都心部へのR&D拠点新設・拡大及び <b>加工設備導入</b> が見込まれる	<b>データトラフィック全般の増大</b> に伴い、 <b>半導体需要の増加</b> が見込まれる	調達先とは <b>共同開発</b> を、顧客に対しては <b>部品流通のコントロール</b> をそれぞれ実施し <b>優位な関係性を構築</b>
業務用機械器具製造業	⑥ 医療用機械器具	<b>海外での拠点新設・増設が進む</b> ため国内投資は見込みづらい	高齢化や医療高度化の進展に伴い <b>一部領域では需要増加</b> が見込まれる	<b>複数の調達先を抱える</b> が、対顧客は <b>価格競争が激しい</b> ため立場が弱い
化学工業	⑦ 化粧品(仕上用・皮膚用化粧品)	拠点新設に関して <b>都内は検討対象外</b> 。また、 <b>流行の変化が激しい</b> 商材特性上、 <b>安定的な設備投資</b> は見込みづらい	<b>インバウンド需要回復</b> 及び <b>高価格化</b> の <b>トレンド</b> が市場成長を左右する	原料は <b>コモディティ</b> であり対調達先の立場は強いが、対顧客は <b>商習慣の影響</b> で <b>小売の発言力が非常に大きく</b> 立場が弱い
	⑧ 医薬品(医薬品製剤)	増産に伴う都内含む <b>製造設備拡充</b> 及び <b>製造工程自動化</b> への投資余地あり	<b>新薬の開発・製造受託</b> や <b>オーソライズドジェネリック</b> などの <b>ニッチ領域に事業機会</b> が存在	対調達先は <b>内製化余地</b> が存在し、対顧客は <b>製品開発力</b> をテコにイーブン
プラスチック製品製造業	⑨ プラスチックフィルム	<b>素材開発</b> に伴う都内含む <b>製造設備拡充</b> 及び <b>検査工程自動化</b> の投資が見込まれる	<b>電子部品の高性能化</b> 及び <b>自動車の電動化</b> に伴う <b>需要増加</b> が見込まれる	調達先とは <b>共同開発</b> を実施し、対顧客は <b>加工技術力</b> をテコにイーブン
はん用機械器具製造業	⑩ 物流運搬設備・冷凍機・温湿調整装置	<b>製品開発</b> に伴う都内含む <b>製造設備拡充</b> 及び <b>新商材関連教育</b> の投資が見込まれる	<b>物流施設の新設・拡充</b> や <b>生鮮食品EC市場の拡大</b> に伴い <b>需要増加</b> が見込まれる	<b>複数の調達先を抱え</b> 、対顧客は <b>人材不足を背景に引き合いが増加</b> し <b>優位な関係性を構築</b>

\*1 これらの環境評価はあくまでも業種全体にかかる傾向であるため、支援対象事業者の選定においては個社事情も考慮した上での評価を実施

# 1.文献・ヒアリング調査結果 - 企業および専門家ヒアリングから得られた実態と示唆

## 都内中小企業へのヒアリング結果(課題と取組)

: 自社で対応  
 : 支援機関のサービスを活用

国内投資を進める中小企業の中には自社での新たな取組や支援機関のサービスを通じ、課題を切り開く企業もあり、都内投資を志向する企業にとって参考事例となりうる

	課題分類	ヒアリングから得た実例	対処法分類
人材確保	求めている人材が手に入らない(現場作業員/技術者/マネジメント人材)	技術責任者など幹部人材を途中で採用、加えて、顧問人材派遣サービスによる外部人材も活用し、適材適所に必要人材を補完	新たな取組を実施
		目黒区という立地の魅力に加え、社員個々の能力・主体性を発揮できる環境整備や自社HP・メディアを通じた自社の魅力の情報発信を実施	新たな取組を実施
		人材確保のためにベトナム人採用を進めており、全社の1/3程度を占めるまでになった	新たな取組を実施
技術・ノウハウの強化	特許/技術の活用余地が不明瞭	特許庁関連の相談窓口を利用し、必要な情報をキャッチアップしている	個別相談/コンサル
	競争力のある商品を開発できない	公社の専門家支援を受けることで、製品開発メソッドに関する講習や新製品に関する壁打ちを行っている	個別相談/コンサル
		都産技研の支援でIoT製品の開発を進めている	個別相談/コンサル
	ビジネスパートナーや販路を広げられない	自社単独では開発が難しい領域(レーダーやドローンなど)では、協業を通じて技術開発を行ってきた	新たな取組を実施
		東京都の異業種交流会への参加やビジネスチャンス・ナビへの登録などを進めており、他社とのつながりは一定できている状況	紹介/情報提供
		展示会出展や自社HPを活用し販路開拓に取り組んでいる	新たな取組を実施
資金調達	投資資金が不足	講演等を通じた情報発信に積極的であり、アライアンス先やM&A先企業から自社に声がかかる状態を確立	新たな取組を実施
		試作段階においては自社での設備導入など大きな投資は難しいため、都立産業技術研究センターの設備を利用	設備提供
	融資の審査が通らない	商品開発にあたっては、クラウドファンディング等も活用し柔軟な資金調達を実現している	新たな取組を実施
		中小企業診断士の支援を受け、事業計画書を作成	個別相談/コンサル

# 1.文献・ヒアリング調査結果 - 企業および専門家ヒアリングから得られた実態と示唆

## 都内投資を志向する企業に適した支援

都内投資を志向する企業にとっては、単純な資金援助等に限らず、技術・ビジネスマッチングやデジタル化促進等の支援が投資推進時の障壁を乗り越えるものとなる可能性がある

都内投資を志向する企業に適した支援	企業像の例	具体的な支援ニーズの声
技術/ビジネスマッチング (多様な企業・研究機関が集まる 東京ならではの支援)	<ul style="list-style-type: none"><li>● ビジネス・研究機関パートナー探しに課題・ニーズのある企業</li><li>● 新技術を導入したい・開発したい企業</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 量産化を進めるフェーズにあり、量産対応可能な新たな生産委託先の探索が必要</li></ul>
高度化・デジタル化促進 (最新のデジタル技術・情報が 集まる東京ならではの支援)	<ul style="list-style-type: none"><li>● デジタル化を促進したいが、ノウハウがない企業</li><li>● 事業拡大に伴い、現状の都内拠点・業務の高度化・効率化を進めたい企業</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 都内工場のスペースがボトルネックとなっているが、要件に見合った新拠点用の用地はなかなか見つからず、現拠点の効率化が必要</li></ul>
デジタル運用人材強化 (多様な人材・高付加価値な 人材が集まる 東京ならではの支援)	<ul style="list-style-type: none"><li>● デジタル人材を育成したい企業</li><li>● 社員のリスクリングをしたい企業</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 導入した基幹システムの保守切れが迫るが、有識者が社内におらず、更改方針が決められない</li></ul>

# 1.文献・ヒアリング調査結果 - 企業および専門家ヒアリングから得られた実態と示唆

## 国内投資公共支援制度

設備投資にかかる「補助金・税優遇」の支援に加え、多様な支援策も出てきており、各種支援策を有効活用しながら、国内投資に取り組むことが有効

国内の国内投資に関する支援制度(抜粋)

	支援団体	支援メニュー名	支援分類	支援概要
官公庁	経産省 + 中小機構	事業再構築補助金	補助金	新市場進出に向けた開発費や国内回帰に向けた設備導入費等を支援
	経産省 + 中小機構・NEDO	国内投資促進パッケージ	補助金	幅広い国内投資に係る補助金支給
自治体 抜粋	新潟県	未来創造産業立地促進補助金	補助金	拠点設置・体制整備に対する補助金支給
	三重県	中小企業高付加価値化投資促進補助金	補助金	製造業・サービス業における設備投資の経費を補助
	福岡県	福岡県グリーンアジア国際戦略総合特区補助金	補助金	生産設備・開発設備に対する設備投資を補助
	東京都	企業立地相談センター	立地相談・紹介	国内回帰等を検討する企業への特別相談窓口を設置し、立地・支援を案内
		企業誘致に関わる奨励金制度(各市区ごと)	補助金	立地企業への固定資産税等への助成や奨励金の交付
		日系製造業等に対する投資促進事業	計画策定・実行支援	国内投資を進める企業へ計画策定や実行支援のコンサルティングサービスを提供
	福島県	ふくしま産業活性化企業立地促進補助金	補助金	工場・物流施設・試験研究施設・次世代自動車関連等を対象に設備投資等を支援
	埼玉県	オンライン立地相談窓口	立地相談・紹介	工場等の立地、優遇制度等の相談を支援するための、専用の相談窓口を設置
山口県	山口県企業立地ガイド	立地相談・紹介	工業団地の立地条件ごとに空き工場・未利用地の情報を提供	

# 調査レポート目次

## 1. 文献・ヒアリング調査結果

- 国内投資の最新動向調査
- 国内外における主要トレンドの調査
- 国内投資トレンドに該当する業界・業種の動向
- 企業および専門家ヒアリングから得られた実態と示唆

## 2. 支援企業へのサポート実績

- 日系製造業等に対する投資促進事業(東京都実施)の支援状況の紹介

## 3. 先行事例調査結果

- 国内投資実績企業が投資実行時に直面した課題・解決策の紹介  
(支援団体のご紹介含む)

## 2. 支援企業へのサポート実績 - 日系製造業等に対する投資促進事業の支援状況の紹介

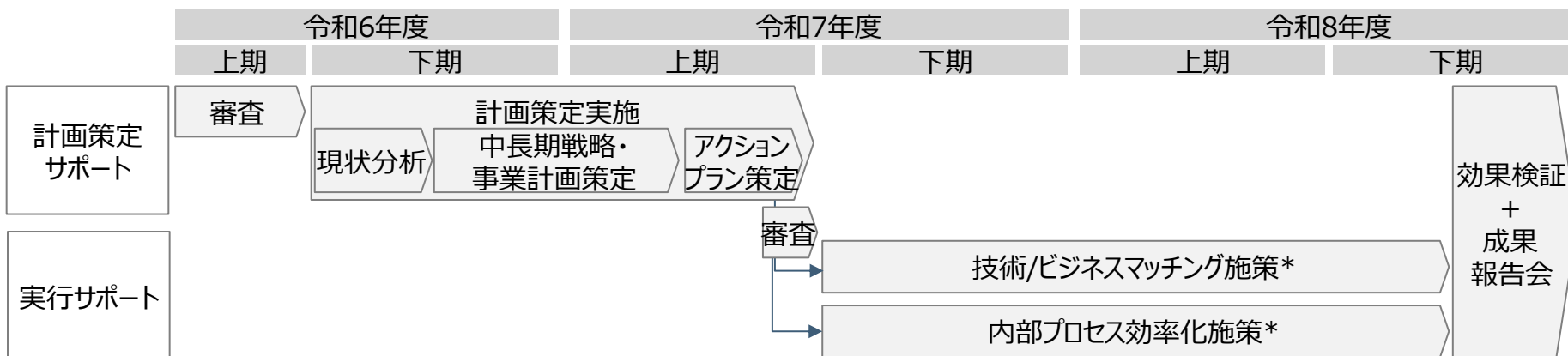
# 日系製造業等に対する投資促進事業(以下「本事業」)概要

都内投資を検討する中小企業に対して、計画策定、及び実行サポートを提供する事業を2024年(令和6年)10月から2年3か月間実施。現在は計画策定サポートの開始から約半年経過した状況

### 日系製造業等に対する投資促進事業 概要

事業の対象	<ul style="list-style-type: none"><li>現状、海外で事業活動を行っており、更に今後都内への製造業に関して投資促進を検討する都内中小事業者(主に以下のケースを想定)</li><li>昨今のエネルギー価格の高騰や円安といった海外での事業リスクを踏まえ都内回帰を志向するケース</li><li>海外での更なる事業展開に向け、都内機能の拡充等に向けた都内投資を推進するケース</li></ul>
サポート内容	<ul style="list-style-type: none"><li>都内で製造業に関し安定的な生産・供給体制の構築、または新規事業の立ち上げ等を実施するための計画策定サポート、及び実行サポートを約2.5年弱に渡り、東京都として実施</li><li>本事業はコンサルティングサービスを無償で提供するものであり、助成金の交付はない</li></ul>

### 実施予定スケジュール



\*令和8年12月末まで実施予定

## 2. 支援企業へのサポート実績 - 日系製造業等に対する投資促進事業の支援状況の紹介

### 本事業における支援企業の事例 まとめ

支援企業6社に対して全社戦略・事業戦略策定やデジタル化、生産・販売領域など多様な支援を実施。長期にわたる支援を通じ、社内合意形成や人材育成等を通じ自走可能な体制構築も支援

支援企業	各社の抱える主要課題	支援状況及び今後の支援予定
電子機器部品製造 A社	デジタル化関連のノウハウ・パートナー不足 <b>デジタル</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小製造業デジタル化の専門家が伴走支援を実施し、<b>経営層主体のシステム刷新・全社プロジェクトを推進</b></li> <li>今後は社内有識者の育成も行い、<b>自走可能な体制構築</b>を支援</li> </ul>
医療機器製造 B社	過去の習慣や勘・経験に基づく <b>生産・販売</b> <b>生産・販売</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種データの可視化・整備を通じ、<b>採算性に基づく生産・販売計画の作成を推進</b></li> <li>今後は<b>システム導入によるデータの見える化</b>も支援</li> </ul>
機械器具製造 C社	全体方針から <b>具体事業施策への落とし込み</b> が不十分 <b>戦略策定</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開における<b>事業環境分析と展開計画の策定、企業買収に向けた要件整理、新規事業案の具体化</b>等を全面的に支援</li> <li>今後は<b>全社的な製品ポートフォリオ整理</b>なども支援</li> </ul>
小型機器製造 D社	<b>海外展開時の有望市場、及び販売戦略の勝ち筋</b> が未策定 <b>戦略策定</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部専門家・消費者へのヒアリングや経営層交えた討議・ワークショップを通じて<b>全体方針及び具体施策策定</b>を支援</li> <li>今後は<b>海外展開プロモーション施策の検討</b>と、<b>製造拠点の国内回帰計画</b>等を支援</li> </ul>
分析機器製造 E社	<b>量産立上期</b> における設計変更の多発に伴う <b>製造工程の遅れ</b> 解消 <b>生産・販売</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>根本原因である<b>設計プロセスの改善</b>を行い、<b>スムーズな量産体制の立上の実現</b>を支援</li> <li>今後は量産体制構築に向け<b>人材面や認証取得要否の検証等</b>も支援</li> </ul>
医療機器開発・製造 F社	競合他社との差別化を図るための <b>全社・事業戦略の立案</b> <b>戦略策定</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来の開発事業に留まらない<b>量産事業の展開の検討</b>や、その際に<b>必要な施策の立案</b>等を支援</li> <li>今後は「リボン型ビジネス」の展開に向けて、<b>全社的な合意形成、マッチングプラットフォームの整備、人材獲得・育成</b>、等の検討を支援</li> </ul>



# 調査レポート目次

## 1. 文献・ヒアリング調査結果

- 国内投資の最新動向調査
- 国内外における主要トレンドの調査
- 国内投資トレンドに該当する業界・業種の動向
- 企業および専門家ヒアリングから得られた実態と示唆

## 2. 支援企業へのサポート実績

- 日系製造業等に対する投資促進事業(東京都実施)の支援状況の紹介

## 3. 先行事例調査結果

- 国内投資実績企業が投資実行時に直面した課題・解決策の紹介  
(支援団体のご紹介含む)

### 3. 先行事例調査結果 - 国内投資実績企業が投資実行時に直面した課題・解決策の紹介

## 投資実績企業の取り組みと直面する課題・解決策の現状

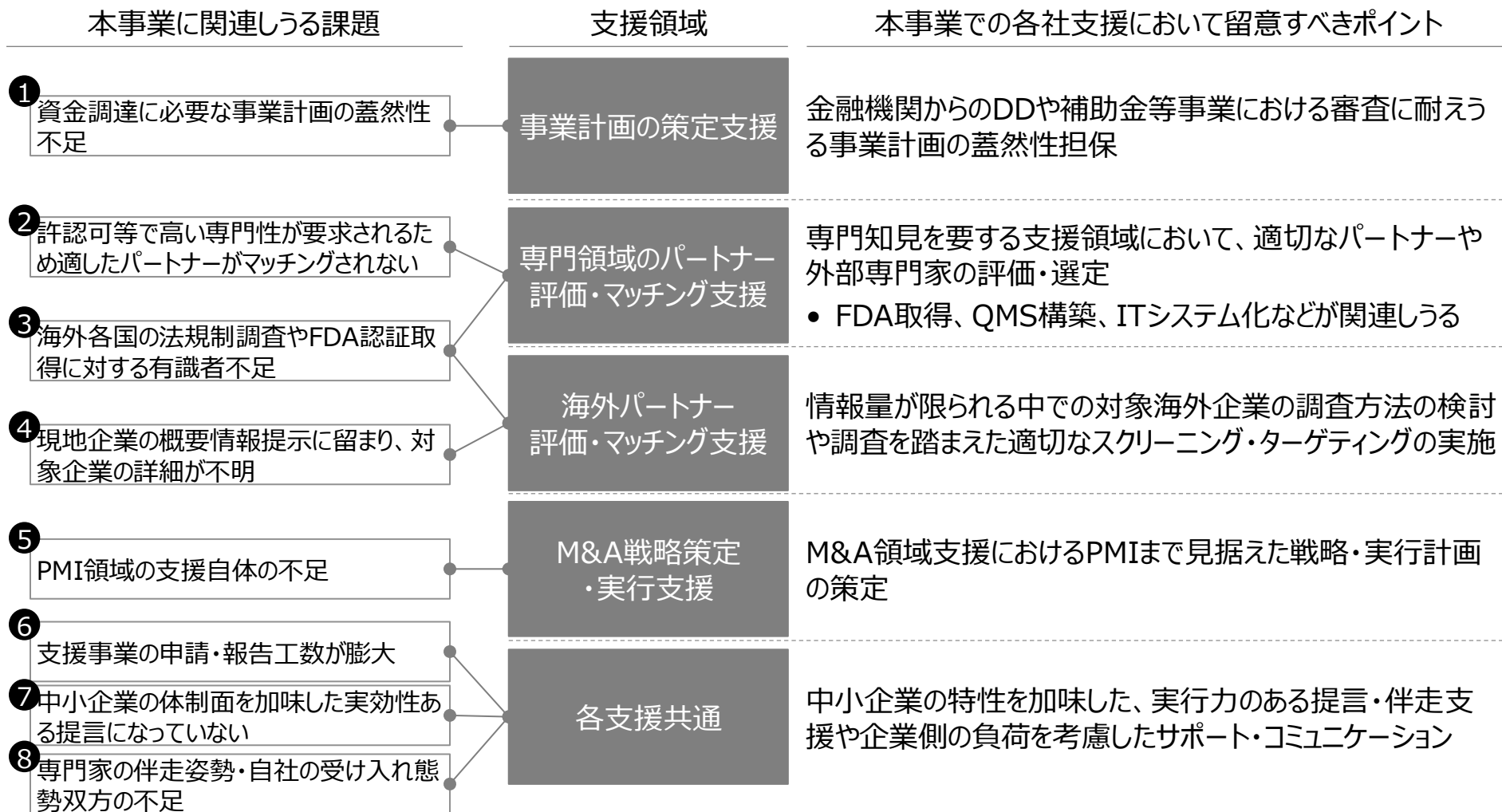
国内投資実績を有する企業の取組からは、公的機関の支援を活用するケースも多く存在しているが、特にマッチングや専門家支援においては支援を活用しながらも課題解消に至らないケースも散見

投資の種類	フェーズ	投資推進における課題概要	活用支援・サービス	既存支援における課題
商品開発/ 新規事業開発	試作・開発	試作における設備の不足(医療機器製造業)	技術開発支援 (設備提供)	-
	量産化	新規領域(林業)における商品開発ノウハウの不足(産業用機械製造業)	技術開発支援 (実証事業)	<b>⑥</b> 支援事業の申請・報告工数が膨大で、開発に専念できない
		医療機器製造における規格や許認可対応可能なパートナーの確保(医療機器製造業)	<b>マッチング支援 (技術パートナー)</b>	<b>②</b> 高い専門性が要求されるため適したパートナーがマッチングされない
拡販	マーケティング・販路拡大における有識者の不足(自動車部品製造業)	<b>専門家支援 (販路拡大)</b>	<b>⑧</b> 専門家の伴走姿勢・自社の受け入れ体制双方の不足	
工場設立	用地選定	適した土地の探索に難航(精密部品製造業)	情報提供	一般的な情報提供に留まり、優位点に乏しい
	資金調達	<b>①</b> 資金調達に必要な事業計画の蓋然性不足(産業用機械製造業)	外部コンサル (計画策定)	-
M&A	PMI	PMIノウハウの不足(精密部品製造業)	(自社で対応)	<b>⑤</b> PMI領域の支援自体の不足
海外販路拡大	市場調査	現地市場・顧客の理解不足(食品素材メーカー)	<b>マッチング支援 (海外企業)</b>	-
	計画策定	海外各国の知財戦略に対する有識者不足(コンピュータ製品製造業)	<b>専門家支援 (知財)</b>	<b>⑦</b> 中小企業の体制面を加味した実効性ある提言になっていない
		<b>③</b> 海外各国の法規制調査やFDA認証取得に対する有識者不足(食品素材メーカー)	外部コンサル (法務・FDAコンサル)	-
拡販	海外事業経験者の不足(コンピュータ製品製造業)	<b>マッチング支援 (海外企業)</b>	<b>④</b> 現地企業の概要情報提示に留まり、対象企業の詳細が不明	

### 3. 先行事例調査結果 - 国内投資実績企業が投資実行時に直面した課題・解決策の紹介

## 投資実績企業の取り組みから見る留意すべきポイント

事業計画策定における蓋然性担保、専門家や海外パートナーの適切な評価・マッチング、PMIを見据えたM&A支援、中小企業の特性を加味した支援等の点において留意が必要と理解



### 3. 先行事例調査結果 - 国内投資実績企業が投資実行時に直面した課題・解決策の紹介

## 支援機関による主な支援と課題 まとめ

様々な支援機関による中小企業向け支援が提供されている一方、実業務に活用していく上での課題もあり、これらの課題を理解したうえで各種支援を活用していくことが必要

	投資検討～実行時の主な課題	主な支援内容	支援提供上の問題点
ヒト	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資検討人材の不足                             <ul style="list-style-type: none"> <li>投資検討人材の育成や育成プログラム策定にける<b>時間的余裕がない</b></li> </ul> </li> <li>専門知見を有する人材の不足                             <ul style="list-style-type: none"> <li>投資に際して<b>適切な相談相手がない・見つけられない</b></li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営管理者研修の提供(中小企業大学校、商工会議所)</li> <li>専門家・アドバイザーの紹介(各金融機関)</li> <li>IT経営サポートセンターの設置(中小機構)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>座学に加え<b>グループワークも提供されているが、実務での活用・応用サポートが不足</b></li> <li>受講者に対して<b>目標やロールモデルが明示されず</b>、受講内容が日常業務に活用されづらい</li> <li>金融機関等の紹介する専門家が、必ずしも<b>中小企業にマッチした紹介内容になっていない</b>(主に技術アドバイザーやITベンダー)</li> </ul>
モノ/情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内データ可視化・活用の不足                             <ul style="list-style-type: none"> <li><b>デジタル化や社内システム連携が不十分</b></li> </ul> </li> <li>事業改善・拡大ノウハウの不足                             <ul style="list-style-type: none"> <li>従来の商習慣や業務プロセスに固執し、投資すべき領域がわからない</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務システム設計支援(ITコーディネータ、中小機構)</li> <li>パッケージソフトの提供(パッケージベンダー)</li> <li>PMIガイドラインの提供(中小企業庁)</li> <li>M&amp;Aよろず相談(商工会議所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援機関による<b>投資効果試算が十分に行われていない</b>ため、中小企業の経営陣が投資の意思決定に踏み切ることができない</li> <li>投資後の投資効果を最大限引き出すことができない</li> <li>ハンズオン支援等の<b>外部リソース活用により獲得した知見やノウハウが属人化し</b>、退職等により投資検討が白紙に戻ってしまう</li> </ul>
カネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金調達に関するノウハウの不足                             <ul style="list-style-type: none"> <li>資金調達の大部分を<b>銀行借入に依存</b>しており、<b>他の資金調達方法に詳しくない</b></li> </ul> </li> <li>キャッシュ防衛策の不足                             <ul style="list-style-type: none"> <li>投資の財務メリットを享受するための<b>情報が行き届いていない</b></li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エクイティファイナンス(PEファンド)</li> <li>クラウドファンディング(各種運営会社)</li> <li>税制改正情報の提供(商工会議所、会計事務所、各種金融機関)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エクイティファイナンス等で資金調達を行う際に必要な<b>資料作成や質問対応等の手続き負担を軽減する支援が限定的</b>である</li> <li>民間の金融機関の場合、担当者ごとの知見や経験に依存して<b>情報提供の偏りが存在し</b>、中小企業が<b>必要な情報が届けられていない</b></li> </ul>

### 3. 先行事例調査結果 - 国内投資実績企業が投資実行時に直面した課題・解決策の紹介

## 中小企業との協業の可能性 まとめ

前述の課題に対しては他の支援機関によって補える可能性があるものもあり、投資推進をはかる中小企業としては多様な支援機関の活用を見据えた動きが重要と考えられる

	主な課題	対応策案(中小企業との協働の可能性)	協働にあたっての課題	連携機関候補
ヒト	投資検討人材の不足	<b>研修前後のメンタリングサービスの提供</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標設定やフィードバックを行い、個々人の特性に応じカスタマイズされた育成の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンター人材の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>METI関東経済産業局</li> <li>中小企業経営支援アドバイザー協会</li> </ul>
	専門知見を有する人材の不足	<b>専門家の選定・手続き支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業のニーズ汲み取りや事業者の評価・割当てを行いマッチング精度向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の経営層・管理職間の目線合わせ</li> <li>マッチング担当者のヒアリングスキル向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小機構</li> <li>商工会議所</li> <li>中小企業診断士協会</li> </ul>
モノ/情報	社内データ可視化・活用の不足	<b>業務棚卸・組織構想策定支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務の棚卸を実施することで、導入システムと既存業務のミスマッチ軽減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスとIT双方の知見を有する人材の確保</li> <li>棚卸・検討工数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商工会議所</li> <li>中小機構</li> <li>業務コンサルティング会社</li> </ul>
	事業改善・拡大ノウハウの不足	<b>社内のナレッジ共有・教育体制構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>マニュアル化や社内研修・OJT教育を実施し、自律的かつ持続的な投資促進に寄与する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業におけるシステム管理ノウハウの棚卸工数(マニュアル作成等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業継承・引継ぎ支援センター</li> <li>業務コンサルティング会社</li> <li>中小機構</li> </ul>
カネ	資金調達に関するノウハウの不足	<b>資金調達に係る資料作成・手続き支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>内部情報の棚卸や必要な資料作成・手続きを実施し円滑な資金調達実現に寄与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法務・人事等の専門人材確保</li> <li>専門家委託コスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商工会議所</li> <li>人材派遣会社</li> </ul>
	キャッシュ防衛策の不足	<b>中小企業のニーズに合わせた情報共有の実施</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援機関と連携し、中小企業の投資意向に合わせてタイムリーに情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関における対応工数増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用金庫</li> <li>商工会議所</li> <li>フィンテック事業者</li> </ul>